



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名)執行役経営統括本部長 (氏名)渡邊 基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	100,172	16.2	9,957	22.8	10,055	20.5	6,481	8.9
2021年3月期	86,209	2.0	8,106	15.3	8,348	27.4	5,952	46.6
(注) 包括利益	2022年3月期		8,019百万円(17.5%)		2021年3月期		6,823百万円(79.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.72	79.08	10.4	7.8	9.9
2021年3月期	78.84	77.23	10.6	7.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 26百万円 2021年3月期 △39百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	130,978	67,045	49.7	859.03
2021年3月期	127,153	60,985	46.5	782.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,093百万円 2021年3月期 59,144百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,719	△16,149	△5,402	32,611
2021年3月期	10,628	△15,629	28,913	41,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,322	22.2	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,515	23.3	2.4
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.3	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳：普通配当30円 記念配当5円（創業70周年記念配当）

2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の年間配当金につきましては、2021年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	107,800	7.6	10,400	4.4	10,100	0.4	6,800	4.9	円 銭 89.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	76,421,288株	2021年3月期	76,154,888株
② 期末自己株式数	2022年3月期	645,332株	2021年3月期	575,752株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	75,612,998株	2021年3月期	75,501,602株

- (注) 1. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 2022年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,405	2.8	3,693	△30.8	3,996	△24.2	2,660	△13.7
2021年3月期	59,720	1.2	5,335	△1.0	5,274	△0.3	3,081	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	35.19	32.63
2021年3月期	40.81	40.00

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	110,775	58,888	51.4	752.03
2021年3月期	112,630	58,033	49.9	744.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,985百万円 2021年3月期 56,242百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載をしております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の抑制があったものの、全体的には持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は一進一退を繰り返しており、資源価格の高騰や高止まりも懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外市場において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスプレイコンタクトレンズが拡大基調にあり、国内市場において遠近両用コンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、順調に回復しております。1日使い捨てコンタクトレンズは安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材のラインアップ拡充により需要が高まっております。また、既存使用者の高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から老視や疲れ目等の悩みも顕在化し、遠近両用コンタクトレンズ市場が成長しております。

国内ビジョンケア事業では、引き続き1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員の拡大及びライフタイムバリューの最大化を目指しております。

商品施策といたしましては、メルスプランのラインアップに1日使い捨てサークルレンズ「1DAYメニコン Rei」が加わりました。また、より快適にコンタクトレンズをお使いいただけるように「2WEEKメニコン プレミオ遠近両用」に新たなデザインを追加、レンズの内面にふれず清潔・簡単に使用することができる「SMART TOUCH」仕様の1日使い捨て乱視用コンタクトレンズ「Magic toric」では乱視軸を追加しました。さらに、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材を使用した「1DAYメニコン プレミオ」は、これまで30枚入りのみを販売していましたが、90枚入りを追加することによりラインアップの強化を行いました。そして、需要の高まりに応えるため、遠近両用コンタクトレンズ「1DAYメニコン プレミオ マルチフォーカル」を発売しました。「1DAYメニコン プレミオ マルチフォーカル」は、より多くの方にお使いいただけるようメルスプランにおいて近視用レンズや乱視用レンズと同一月額費用にて提供しております。今後も、お客様一人ひとりのライフスタイルやニーズに応じた製品のご提供を通じ、新しい「みる」を提案してまいります。

プロモーション施策といたしましては、遠近両用コンタクトレンズシリーズ「Lactive (ラクティブ)」の新CMキャラクターに櫻井翔さんを起用し、テレビコマーシャルを展開しております。また、メルスプラン20周年を記念したオリジナルドラマをインターネットで配信し、若年層におけるメルスプランの認知度を高める活動をしました。店頭においてはSMART TOUCH 1DAY及び遠近両用コンタクトレンズの入会キャンペーン等を行いながら効率的な販売促進活動に努めました。メルスプランは2022年3月末時点で134万人の会員にサービスを提供しております。

デジタル施策といたしましては、当社商品を使用いただいている方々に対し、情報発信を行うための総合サービスサイト「Club Menicon」の普及を行っております。前期より各種プロモーションのキャンペーン特典として付与している「MENICOiN」は、ケア用品のほか、WAONポイントやnanacoポイント等への交換が可能であるため利便性が高く、会員の満足度の向上に寄与するものとなっております。また瞳の健康に関する啓発動画の閲覧や、お客様の声を反映するアンケートにも「MENICOiN」を付与しており、一人ひとりであったコミュニケーションを促進しております。このような取り組みの結果、国内ビジョンケア事業の売上高は前期比2.9%増となりました。

※当期より「国内コンタクトレンズ事業」は「国内ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[海外ビジョンケア事業]

新型コロナウイルス感染症の影響が地域毎に拡大と縮小を繰り返す状況が続く中、物流需要増加によるサプライチェーンの不安定化やエネルギーコストの上昇、インフレ等経済への不確実性が高い環境下での事業活動となりました。そのような状況下ですが、世界経済全体の傾向としては回復基調であり、当社の成長戦略を推し進めることがで

きました。

成長戦略のひとつである、ディスプレイコンタクトレンズの拡販においては、重点量販店との取引開始及び新商品の導入を推進することに加え、マレーシア工場への投資判断を行い、将来の供給体制整備に着手をしました。また、もうひとつの成長戦略である近視進行抑制事業においては、グローバル市場への本格導入に向けたブランディング等マーケティング施策の準備を進め、事業基盤の整備を行いました。海外ビジョンケア事業全体としては、売上高前期比46.9%増と伸長し、海外売上高比率は22.2%と前期の17.6%から大きく成長をしました。

アジア、主に中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響が他国と比して軽微であり、正常時に近い事業活動が継続できました。特に、高品質かつ日本産のブランド力を生かしたオルソケラトロジーレンズやケア用品の需要は好調を維持し、2021年1月に完全子会社化した板橋貿易グループとのシナジーが年間を通じて得られたことが業績拡大に寄与しました。将来への更なる販売拡大に向け、製品の安定供給を実現すべく現地生産体制構築など、生産増強への投資を強化しました。売上高前期比101.1%増とグループ全体の成長の源泉となりました。

欧州では、売上高前期比10.7%増と業績の拡大を実現できました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受け、営業活動への影響があったものの、重要な量販店チャネルの新規開拓と関係強化により、新たにドイツ、オランダ、イギリスの量販店との取引を開始し、ディスプレイコンタクトレンズの販売数量の拡大に寄与しました。

北米では、経済活動再開による需要拡大の結果、物流需要及び物流コストの上昇が生じ、物流費が増加しましたが、経済活動の回復と共に1日使い捨てコンタクトレンズの大手量販店への拡販とインターネット販売を中心としたケア用品の売上拡大により、売上高前期比51.3%増と業績の持ち直しをしました。

※当期より「海外コンタクトレンズ事業」は「海外ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[その他]

愛犬との豊かな生活を支えるサービスを通じて、社会課題の解決に寄与する新サービス「&D（アンド・ディー）」をスタートいたしました。株式会社メニワンは、眼科医療機器、サプリメントの販売が堅調に推移し、売上を伸ばしました。ライフサイエンス事業は「めにサプリ」シリーズの拡充を行い、サプリメント事業全体が業績を押し上げる結果となりました。環境バイオ事業については堆肥化促進システムresQの資材等の海外販売が売上を牽引しました。

これらの活動に加え、2021年1月に完全子会社化した板橋貿易グループの食品事業の加算を含め、その他の売上高は前期比288.8%増となりました。

このような取り組みの結果、当社グループの当期の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループの中国の販売網が大きく寄与したことで、100,172百万円（前期比16.2%増）となり、売上総利益は52,879百万円（前期比15.4%増）となりました。また、営業利益は売上高の回復及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、9,957百万円（前期比22.8%増）、経常利益は10,055百万円（前期比20.5%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する当期純利益は6,481百万円（前期比8.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は1,378百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円減少しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は93,639百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は15,342百万円（前期比21.7%増）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業においては前期と比較して売上高が9,110百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復及び板橋貿易グループの完全子会社化による販路の拡大であり、前期比で海外売上高が7,101百万円、国内売上高が2,008百万円増加しております。このうちメルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が788百万円増加しております。

セグメント利益については、海外ビジョンケア事業の売上高の増加及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、

前期と比較して2,733百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,213百万円減少し、営業利益は89百万円減少しております。

※当期より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメントの業績に与える影響はありません。

②その他

その他の事業は、板橋貿易グループの食品事業が新たに加わったことにより、売上高は6,533百万円（前期比288.8%増）となりました。セグメント損失は760百万円（前期セグメント損失は524百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

2021年1月8日に行われた板橋貿易株式会社との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は130,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,824百万円の増加となりました。流動資産は主に固定資産の取得のために現金及び預金を支出したことで、6,019百万円減少し64,188百万円となりました。また、固定資産は主にMenicon Malaysiaの工場設立に関する投資、メニコンの各務原工場及び関工場における生産設備増設、メニコネクストにおける生産設備増設をしたことで、9,844百万円増加し66,790百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に社債の償還及び借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ2,235百万円減少し63,933百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ6,060百万円増加し67,045百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,509百万円減少し32,611百万円（前連結会計年度比20.7%減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加により、12,719百万円の収入（前連結会計年度は10,628百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にMenicon Malaysiaの工場設立及び製造設備投資に係る有形固定資産の取得により、16,149百万円の支出（前連結会計年度は15,629百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出及び配当金の支払により、5,402百万円の支出（前連結会計年度は28,913百万円の収入）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。継続的な安定配当の方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき20円とさせていただきます。当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、上記期末配当金は株式分割前の1株当たり配当額に換算すると40円となり、前期に比べて5円の増配となります。なお、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき20円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束状況や地政学リスクの高まりとそれらに起因した原材料価格やエネルギー価格の高騰、さらには円安などが消費者行動や企業活動に影響を与え、引き続き不透明な状況が続くことが想定されます。そのような環境の中、中期経営目標として設定した2026年3月期に売上高1,400億円、営業利益率12%、ROE10%の達成を目指し、海外売上高の伸長、メルスプランの会員数増加及び1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大に引き続き注力してまいります。

海外市場では、睡眠中に装着することで近視矯正効果を得るオルソケラトロジーレンズの中国における需要が引き続き堅調に推移しております。そのため、当社製品の販売拡大に向けた販促活動の実施と、拡大する需要に応えられるようにオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の生産設備への投資を行い、生産能力の増強を実施してまいります。欧州や北米ではディスポーザブルコンタクトレンズの販売拡大のため、量販店へのOEM供給を推進します。

主要事業であるメルスプランにおいては、商品ラインアップの拡充を進めると共に、当社グループ販売店、メルスプラン加盟施設のネットワークを強化することで、会員数の拡大を図ります。また、幅広い世代の方に継続してご利用いただけるよう、老視の初期症状を感じ始める40代前後の方や老視の自覚がある方を対象に遠近両用コンタクトレンズのご案内をすると共に、デジタルメディアの普及により昨今視力低下が進んでいる若年層に対しても安全なアイライフを提供する環境を整えてまいります。

グローバルで継続的な市場拡大が予想される1日使い捨てコンタクトレンズは、国内及び海外の販売チャネルの強化と需要に応じた生産能力の増強により、売上高伸長を実現してまいります。

上記をふまえ、次期の見通しにつきましては売上高107,800百万円、営業利益10,400百万円、経常利益10,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,800百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づき、合理性があると考えられる一定の前提の上で算出したものです。新型コロナウイルス感染症など様々な要因により事業活動や実際の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,455	33,046
受取手形及び売掛金	10,735	11,269
商品及び製品	11,624	11,454
仕掛品	1,271	1,304
原材料及び貯蔵品	2,605	3,025
その他	2,694	4,227
貸倒引当金	△178	△140
流動資産合計	70,207	64,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,682	26,286
減価償却累計額	△11,007	△11,804
建物及び構築物(純額)	11,674	14,481
機械装置及び運搬具	23,881	26,617
減価償却累計額	△16,538	△18,142
機械装置及び運搬具(純額)	7,343	8,475
工具、器具及び備品	8,750	9,609
減価償却累計額	△7,200	△7,998
工具、器具及び備品(純額)	1,549	1,611
土地	4,956	4,983
リース資産	2,172	2,217
減価償却累計額	△292	△516
リース資産(純額)	1,879	1,700
使用権資産	5,709	6,462
減価償却累計額	△1,406	△2,227
使用権資産(純額)	4,303	4,235
建設仮勘定	7,584	13,924
その他	10	10
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	10	10
有形固定資産合計	39,301	49,421
無形固定資産		
のれん	3,610	2,748
特許権	730	484
その他	8,286	8,368
無形固定資産合計	12,627	11,601
投資その他の資産		
投資有価証券	452	515
繰延税金資産	2,063	2,499
その他	2,513	2,764
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,017	5,767
固定資産合計	56,946	66,790
資産合計	127,153	130,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	4,894
短期借入金	258	82
1年内償還予定の社債	1,029	826
1年内返済予定の長期借入金	1,583	1,891
リース債務	2,096	2,000
未払金	5,167	4,748
未払法人税等	1,856	1,657
賞与引当金	1,914	2,028
ポイント引当金	15	14
その他	4,401	4,542
流動負債合計	22,530	22,688
固定負債		
社債	3,053	2,226
転換社債型新株予約権付社債	22,868	22,902
長期借入金	8,278	7,459
リース債務	6,139	5,049
長期末払金	1,438	1,330
退職給付に係る負債	752	705
繰延税金負債	873	995
資産除去債務	104	111
その他	129	462
固定負債合計	43,638	41,244
負債合計	66,168	63,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,414	5,462
資本剰余金	6,640	7,249
利益剰余金	47,660	52,302
自己株式	△442	△1,330
株主資本合計	59,273	63,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	83
為替換算調整勘定	△217	1,325
その他の包括利益累計額合計	△129	1,409
新株予約権	1,790	1,902
非支配株主持分	49	49
純資産合計	60,985	67,045
負債純資産合計	127,153	130,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	86,209	100,172
売上原価	40,392	47,293
売上総利益	45,817	52,879
販売費及び一般管理費	37,710	42,922
営業利益	8,106	9,957
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	—	26
条件付取得対価に係る公正価値変動額	36	90
助成金収入	380	69
受取保険金	27	67
その他	239	236
営業外収益合計	700	522
営業外費用		
支払利息	229	332
社債発行費	49	—
持分法による投資損失	39	—
その他	139	91
営業外費用合計	458	424
経常利益	8,348	10,055
特別利益		
固定資産売却益	2	2
補助金収入	10	—
段階取得に係る差益	481	—
その他	49	—
特別利益合計	543	2
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	146	136
減損損失	340	15
その他	45	3
特別損失合計	537	157
税金等調整前当期純利益	8,353	9,900
法人税、住民税及び事業税	2,535	3,552
法人税等調整額	△134	△133
法人税等合計	2,400	3,418
当期純利益	5,953	6,481
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,952	6,481

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,953	6,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△4
為替換算調整勘定	791	1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	870	1,538
包括利益	6,823	8,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,822	8,020
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,396	1	6,658	42,764	△441	54,378
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,396	1	6,658	42,764	△441	54,378
当期変動額						
新株の発行	18		18			37
新株式申込証拠金の増減		△1				△1
剰余金の配当				△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益				5,952		5,952
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	18	△1	△17	4,895	△0	4,895
当期末残高	5,414	—	6,640	47,660	△442	59,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20	△1,020	△999	88	53	53,520
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	△1,020	△999	88	53	53,520
当期変動額						
新株の発行						37
新株式申込証拠金の増減						△1
剰余金の配当						△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益						5,952
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	803	870	1,701	△3	2,569
当期変動額合計	67	803	870	1,701	△3	7,464
当期末残高	87	△217	△129	1,790	49	60,985

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,414	—	6,640	47,660	△442	59,273
会計方針の変更による累積的影響額				△516		△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,414	—	6,640	47,143	△442	58,756
当期変動額						
新株の発行	47		47			94
新株式申込証拠金の増減						—
剰余金の配当				△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益				6,481		6,481
自己株式の取得					△1,190	△1,190
自己株式の処分			562		301	864
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	47	—	609	5,158	△888	4,927
当期末残高	5,462	—	7,249	52,302	△1,330	63,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87	△217	△129	1,790	49	60,985
会計方針の変更による累積的影響額						△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	△217	△129	1,790	49	60,468
当期変動額						
新株の発行						94
新株式申込証拠金の増減						—
剰余金の配当						△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益						6,481
自己株式の取得						△1,190
自己株式の処分						864
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	1,543	1,538	111	△0	1,649
当期変動額合計	△4	1,543	1,538	111	△0	6,577
当期末残高	83	1,325	1,409	1,902	49	67,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,353	9,900
減価償却費	5,286	6,394
減損損失	340	15
のれん償却額	742	899
固定資産除却損	146	136
段階取得に係る差益	△481	—
補助金収入	△10	—
受取利息及び受取配当金	△15	△30
支払利息	229	332
為替差損益 (△は益)	△92	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△412	△232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,166	260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	84
その他	609	△1,457
小計	13,177	16,775
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	△145	△233
法人税等の支払額	△2,428	△3,850
補助金の受取額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,628	12,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	164
無形固定資産の取得による支出	△1,684	△1,225
有形固定資産の取得による支出	△10,191	△14,721
有形固定資産の売却による収入	35	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,041	—
その他	△248	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,629	△16,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	△178
長期借入れによる収入	8,000	1,190
長期借入金の返済による支出	△1,802	△1,702
社債の償還による支出	△1,465	△1,029
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	24,445	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,190
自己株式の売却による収入	—	818
リース債務の返済による支出	△1,146	△2,064
セール・アンド・リースバックによる収入	1,927	—
配当金の支払額	△1,055	△1,321
その他	△7	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,913	△5,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,329	△8,509
現金及び現金同等物の期首残高	16,791	41,120
現金及び現金同等物の期末残高	41,120	32,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、以下のとおり会計方針を変更しております。

・販売奨励金等

当社の顧客に対して負担する販売奨励金等について、従来販売費及び一般管理費に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

・代理人取引

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,378百万円、売上原価が763百万円、販売費及び一般管理費が525百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は516百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,007百万円、225千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度1,073百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしています。

現時点で収束時期やその影響額の程度を正確に予測することは困難な状況ですが、当社グループでは翌連結会計年度の一定の期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定を置いて、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「ビジョンケア事業」としております。

「ビジョンケア事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を今後の事業領域の広がりを含めて「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当連結会計年度の「ビジョンケア事業」の売上高が1,213百万円減少し、セグメント利益が89百万円減少しております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,529	1,680	86,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	84,529	1,680	86,209
セグメント利益又は損失(△)	12,609	△524	12,085
セグメント資産	91,940	3,070	95,011
その他の項目			
減価償却費	5,102	22	5,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,433	38	12,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	93,639	6,533	100,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	93,639	6,533	100,172
セグメント利益又は損失(△)	15,342	△760	14,582
セグメント資産	105,661	4,888	110,550
その他の項目			
減価償却費	6,157	46	6,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,438	37	14,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,529	93,639
「その他」の区分の売上高	1,680	6,533
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	86,209	100,172

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,609	15,342
「その他」の区分の損失(△)	△524	△760
全社費用(注)	△3,978	△4,625
連結財務諸表の営業利益	8,106	9,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,940	105,661
「その他」の区分の資産	3,070	4,888
全社資産(注)	32,142	20,428
連結財務諸表の資産合計	127,153	130,978

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,102	6,157	22	46	160	191	5,286	6,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,433	14,438	38	37	254	1,362	12,726	15,838

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	43,850	34,702	7,656	86,209

(注) 1. 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
76,073	8,177	744	748	466	86,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
29,843	4,708	—	4,732	16	39,301

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	44,639	42,618	12,915	100,172

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、管理区分の見直しを行い、従来「コンタクトレンズ・ケア用品」の区分に含めていた売上高の一部を「その他」の区分に含めて記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において「コンタクトレンズ・ケア用品」に表示していた40,181百万円及び「その他」に表示していた2,177百万円は、「コンタクトレンズ及びケア用品の製造販売」34,702百万円、「その他」7,656百万円として組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
74,450	9,239	1,135	14,801	546	100,172

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
33,584	4,856	12	10,952	15	49,421

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	340	—	—	340

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	15	—	—	15

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	742	—	—	742
当期末残高	3,610	—	—	3,610

(注) 1. 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	899	—	—	899
当期末残高	2,748	—	—	2,748

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	782円55銭	859円03銭
1株当たり当期純利益	78円84銭	85円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円23銭	79円08銭

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度137,711株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度225,200株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,952	6,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,952	6,481
普通株式の期中平均株式数(株)	75,501,602	75,612,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	4	23
普通株式増加数(株)	1,623,805	6,653,986
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,055,477)	(6,220,250)
(うち新株予約権(株))	(568,328)	(433,735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,985	67,045
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,840	1,951
(うち新株予約権(百万円))	(1,790)	(1,902)
(うち非支配株主持分(百万円))	(49)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,144	65,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	75,579,136	75,775,956

(重要な後発事象)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 銘柄 | 株式会社メニコン第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2) 社債の総額 | 金15,000百万円 |
| (3) 各社債の金額 | 金1億円 |
| (4) 発行価額の総額 | 金15,000百万円 |
| (5) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (6) 利率 | 年0.560% |
| (7) 償還の方法 | 満期償還 |
| (8) 償還期限 | 2032年4月21日 |
| (9) 発行年月日 | 2022年4月21日 |
| (10) 資金使途 | 当社連結子会社であるMenicon Malaysia Sdn. Bhd. への投融資資金及び当該投融資に伴い減少した手元資金の一部に充当する予定であります。当該連結子会社は、その全額を1日使い捨てコンタクトレンズの生産設備の増強を目的とした設備投資資金に充当する予定であります。 |